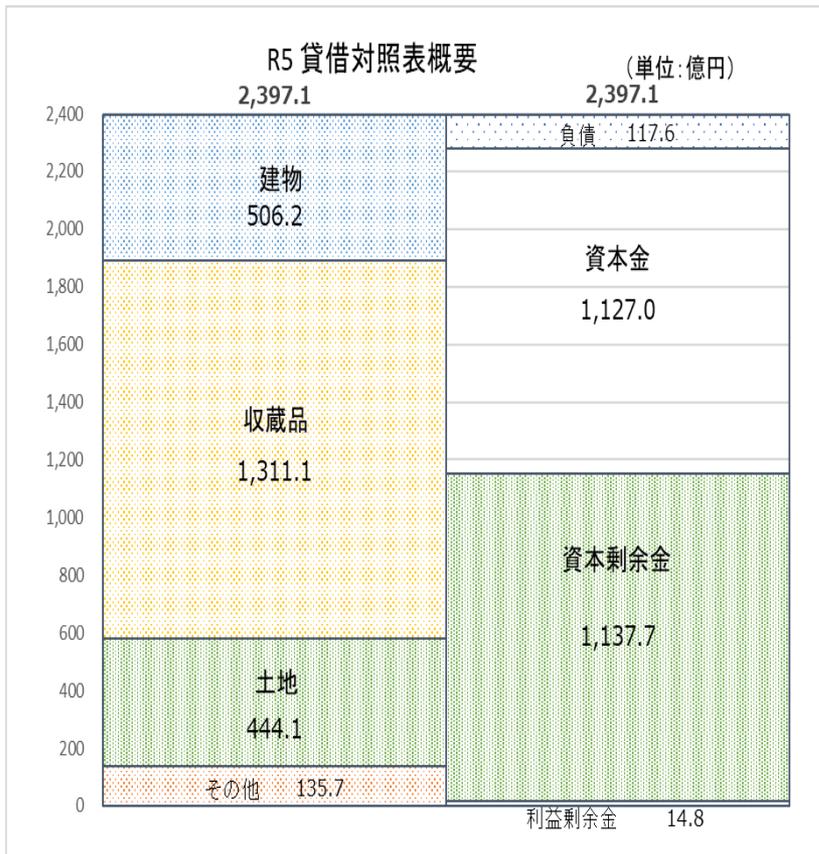


# 独立行政法人国立文化財機構 令和6年度財務状況の概要

## 1. 令和6年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表：法人の財政状態を明らかにするもの



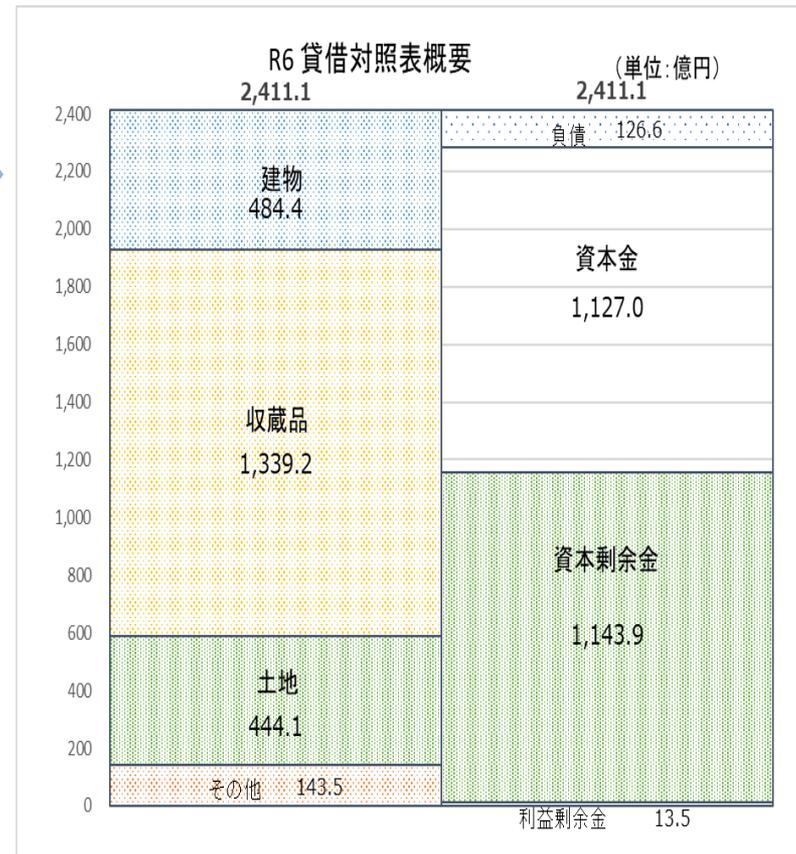
資産  
+ 14.0

主な増減

収蔵品  
+ 28.1

建物  
▲ 21.8

その他  
+ 7.7



### 【主な増減理由】

- 収蔵品 +28.1億円： 購入10.9億円、寄贈等17.2億円
- 建物 ▲21.8億円： 減価償却費 ▲21.6億円（東博▲8.0億円、京博▲5.6億円、三の丸尚蔵館▲3.3億円等）
- その他 +7.7億円： 工具・器具・備品 +3.9億円（増加分5.3億円、減価償却費▲1.4億円）
- 未収金 +4.7億円（本部+2.3億円、東博▲0.7億円、奈良博+2.2億円等）
- 退職給付引当金見返 +1.1億円、賞与引当金見返 +0.2億円

(2) 行政コスト計算書 : 運営状況を明らかにするため、フルコスト情報を表示するもの

R6行政コスト計算書概要

162.6

費用 134.4	人件費 (業務人件費 一般人件費) 56.7
	業務経費 61.5
その他行政コスト 28.2	一般管理経費 9.7 その他費用 0.0
	減価償却費 6.4
	臨時損失 0.1



R6 損益計算書概要

(単位: 億円)

運営費交付金収益	77.5
展示事業等収入	29.5
受託収入	8.6
その他収益	5.6
資産見返負債戻入	6.3
引当金見返収益	6.1
臨時利益	0.1
当期総損失	0.8

【概要】

- 法人の業績評価におけるアウトプットとの対比情報として、要したコスト(=インプット)を示す書類。
- 損益計算書の費用に、貸借対照表の資本剰余金に整理された資産の減価償却、減損損失、除売却相当額(=その他行政コスト)を加算し、国民が負担している総費用を算出。

損益計算書上の費用: 134.4億円  
 その他行政コスト : 28.2億円  
 行政コスト : 162.6億円

[参考]

(旧)行政サービス実施コスト  
 =国民の負担に帰せられるコスト

R5年度 : 101.3円/人

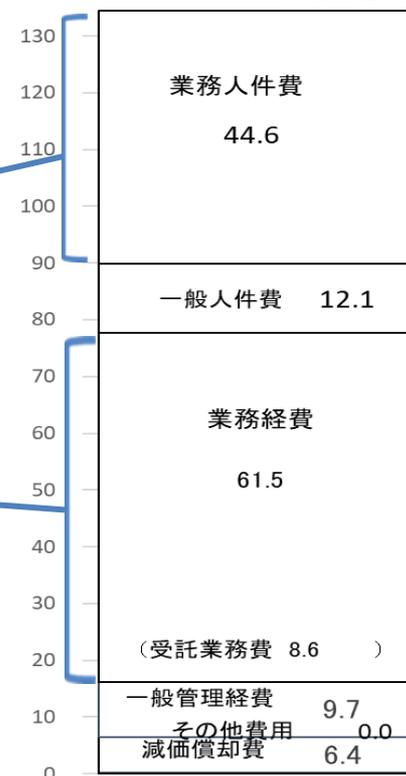
R6年度 : 121.6円/人

# 事業報告書に記載する行政コストについて

評価項目	評定	行政コスト
全体の評定	B	
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	B	
有形文化財の収集・保管、次代への継承	B	1,214 百万円
展覧事業	A	4,166 百万円
教育・普及活動	B	462 百万円
有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	B	1,081 百万円
国内外の博物館活動への寄与	A	89 百万円
文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	B	353 百万円
文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	A	
新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	A	1,006 百万円
科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	A	412 百万円
文化遺産保護に関する国際協働	A	194 百万円
文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	A	571 百万円
地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	A	84 百万円
文化財防災に関する取組	A	122 百万円
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	B	
その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	

## R6 損益計算書(費用)

(単位:億円)



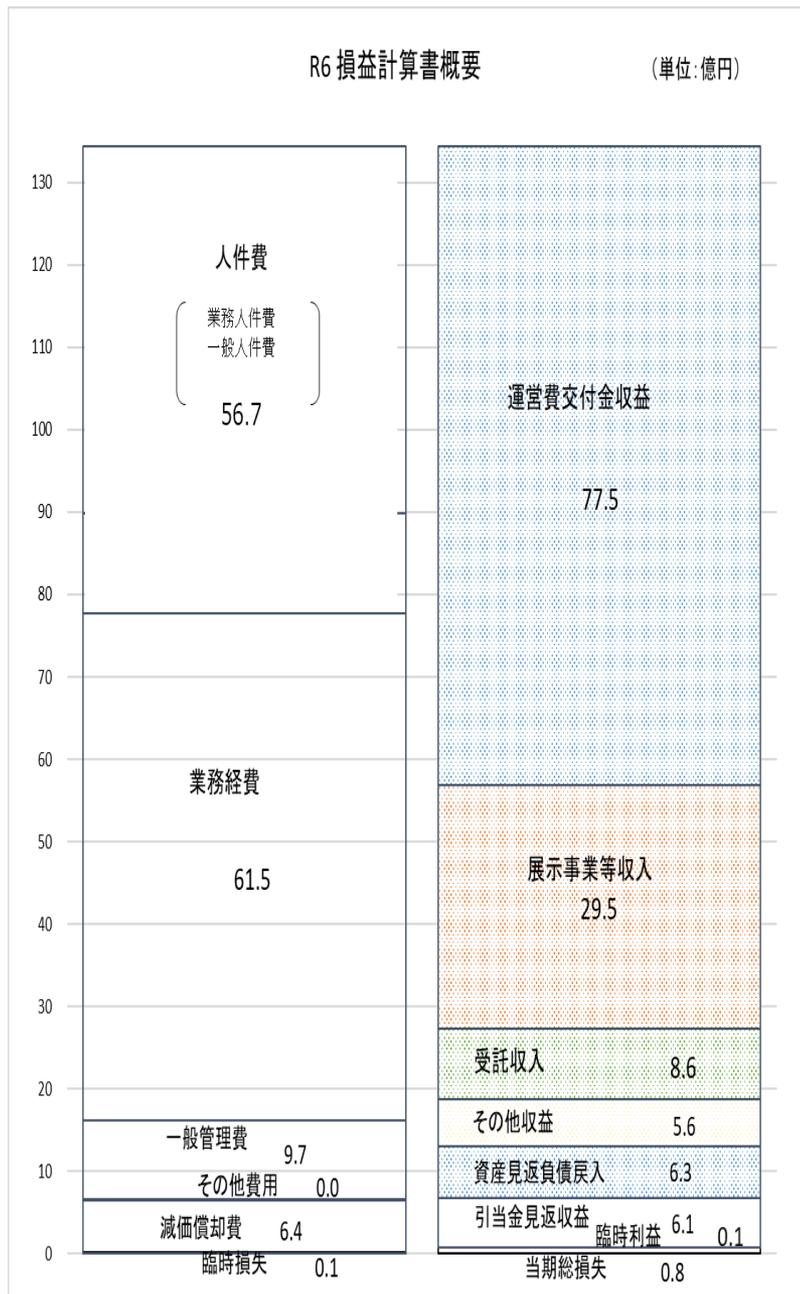
業務人件費  
44.6億円

業務経費  
(受託業務費除く)  
52.9億円

### 【概要】

- ・中期目標で定める一定の事業のまとめりごとの業務について、その実施に係るコストを開示するもの。
- ・損益計算書の業務人件費及び業務経費(受託業務費除く)の計97.5億円について、業務ごとに表示している。(業務人件費は按分による)

### (3) 損益計算書：運営状況を明らかにするもの



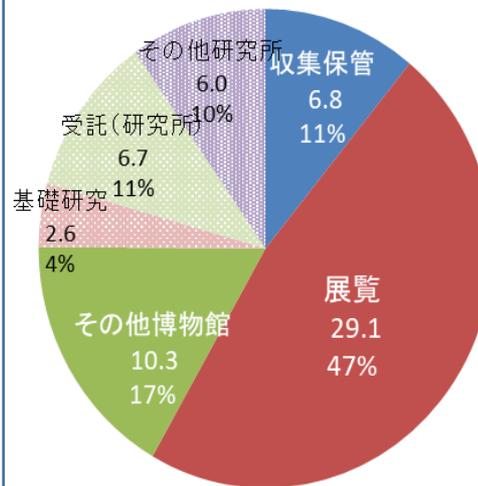
#### 費用と収益の概要

##### 【費用】

○人件費	56.7億円
常勤職員	45.1億円
有期雇用職員	11.6億円
○業務経費	61.5億円
国立博物館等	46.2億円
文化財研究所等	15.3億円

##### 【収益】

○運営費交付金収益	77.5億円
運営費交付金交付額	95.8億円
前年度繰越額	12.6億円
うち	
収益化額	77.5億円
資産化額	14.5億円
引当金相殺	4.8億円
繰越額	11.5億円



○展示事業等収入	29.5億円
入場料収入	20.8億円
展示事業等附帯収入	5.6億円
財産利用収入	3.1億円
○受託収入	8.6億円
○その他収益	5.6億円
寄附金収益	4.3億円
施設費収益	0.6億円
その他補助金収益等	0.7億円
○資産見返負債戻入	6.3億円
○引当金見返収益	6.1億円

【当期総損失】 0.8億円

## ○主な増減事由

### 【費用】

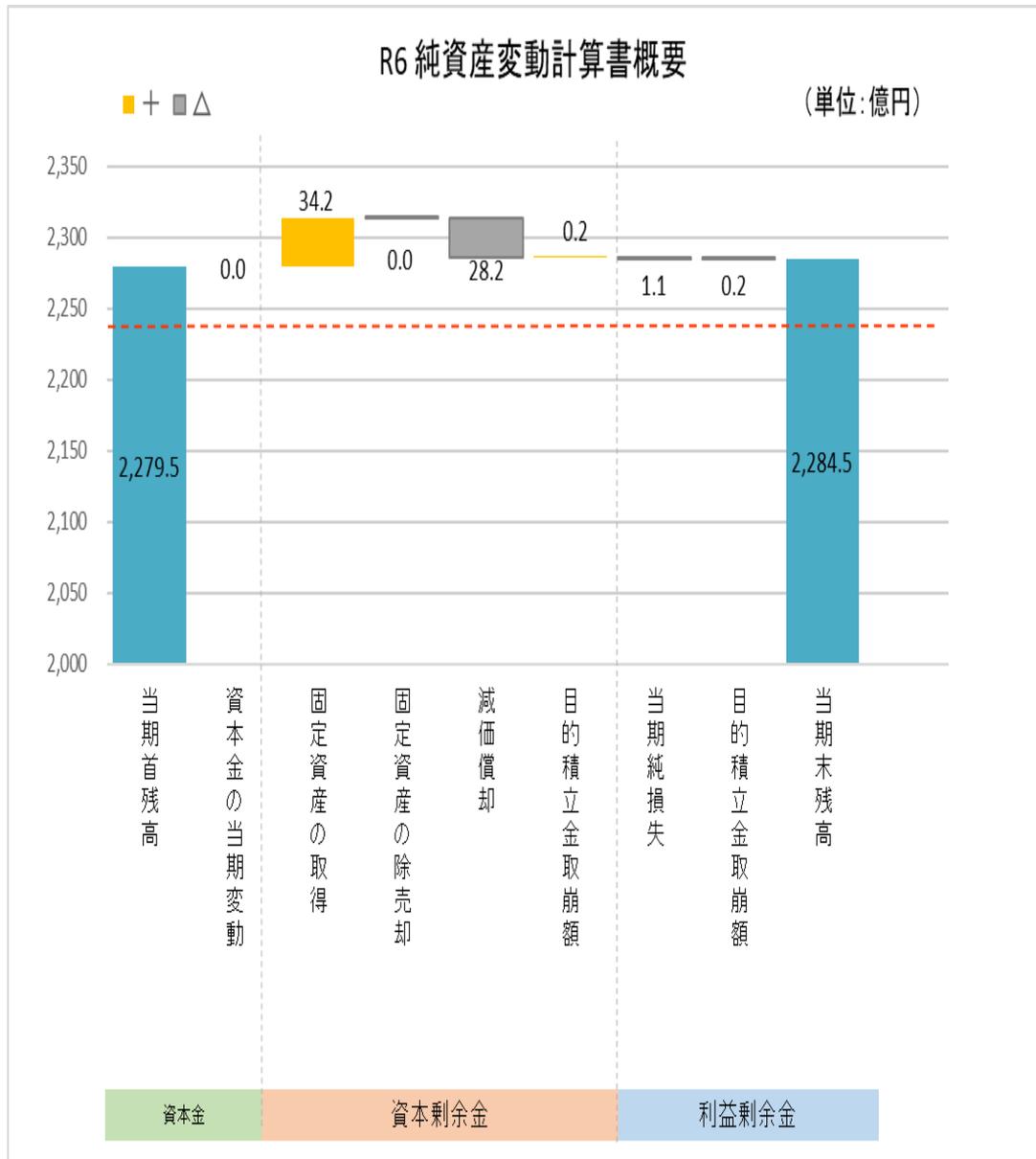
- 業務人件費  
人事院勧告を踏まえた給与改善等により、44.6億円(+4.3億円)と増加した。
- 業務経費  
皇居三の丸尚蔵館運営事業費の平年度化による増加や、文化財ドクター・レスキュー事業の本格化による受託事業費の増加等により、61.5億円(+12.5億円)と増加した。

### 【収益】

- 運営費交付金収益  
事業の進捗等により、77.5億円(+5.0億円)と増額した。
- 展示事業等収入  
全体で29.5億円(+7.5億円)と増加した。  
入場料収入は、平常展等が11.4億円(+3.3億円)、特別展等が9.4億円(+2.3億円)となった。
- その他収益  
施設整備費補助金等が増加したため、5.6億円(+0.6億円)と増加した。



(4) 純資産変動計算書: 財政状態と運営状況との関係を表すもの



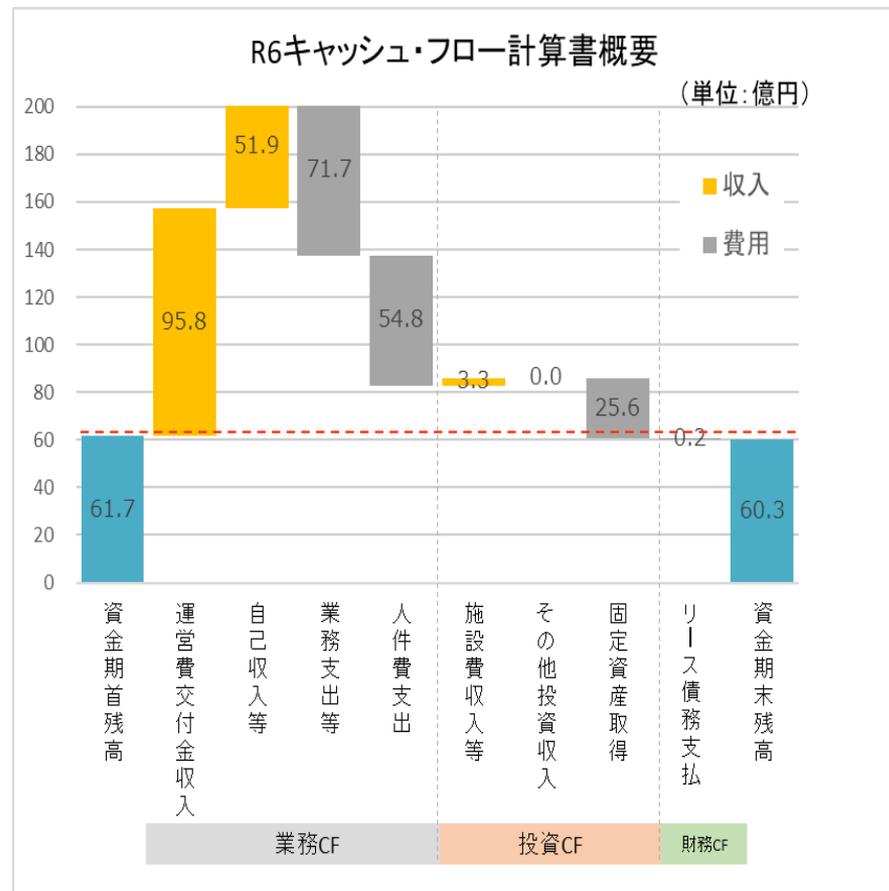
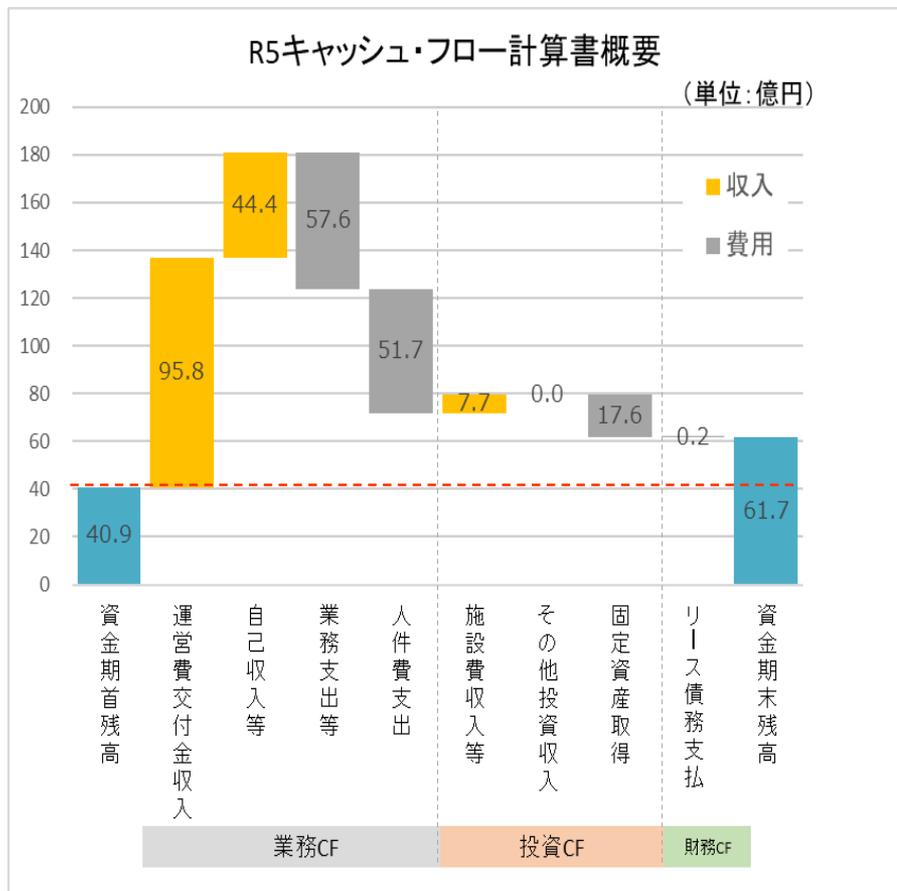
【概要】

- 行政コスト計算書にも損益計算書にも反映されない出資等(拠出金、資源)や剰余金の変動を示す書類。
- 資本金  
政府出資金1,127.0億円は変動なし。
- 資本剰余金  
固定資産の取得34.2億円に対し、減価償却費が△28.2億円となった。主な固定資産の取得内訳は以下のとおり。  

收藏品等	+ 28.1億円
東博空調設備	+ 2.4億円
- 利益剰余金  
当期純損失 ▲ 1.1億円
- 純資産の当期変動額 +5.0億円

(目的積立金取崩額0.2億円は、目的積立金で取得した資産相当額分で、資本剰余金及び利益剰余金の増減理由となっている。)

## (5) キャッシュ・フロー計算書: キャッシュ・フローの状況を報告するもの



### 【概要】

- 1年間の資金(現預金)の増減理由を示している書類。
- R6年度は、展示事業等収入、寄附金収入の伸びにより自己収入等が増加したが、皇居三の丸尚蔵館運営事業の平年度化等により支出が増加した。また、固定資産取得による支出も増加した。
- R6年度の資金期末残高は60.3億円(▲1.4億円)となり、R5年度より減少した。

## 2. 令和6年度損失処理分について

### 令和6年度損失の処理に関する書類

#### 損失の処理に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処理損失		<u>−76,422,015</u>
	当期総損失	−76,422,015	
II	損失処理額		<u>76,422,015</u>
	積立金取崩額	76,422,015	
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

当期総損失76,422,015円については、同額の積立金を取崩すため、次期繰越欠損金は発生しない。